

マーケットレポート

日銀、0.75%への利上げを決定

～長期金利が2%台に上昇、19年ぶりの水準～

◆政策金利は30年ぶりの水準に

日銀は12月18～19日に開催した金融政策決定会合で、追加利上げを決めました。政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標水準を従来の0.50%程度から0.75%程度に引き上げました。政策金利が0.5%を上回るのは、1995年以来、30年ぶりになります。票決は、参加者9人の全員一致でした。

声明文では、「海外経済は、各国の通商政策の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している」としており、10月時点よりは関税の影響は軽微との認識とみられます。また、賃金の動向については、「労働需給は引き締まった状態が続いているほか、企業収益は、関税政策を加味しても、全体として高い水準を維持することが見込まれる」とし、2026年も賃上げの勢いが続く見込んでいます。

◆市場の反応

日経平均株価は、午前の取引を49,568円(前日比+567円)で終わっていましたが、結果発表を受けて一時49,766円まで上昇しました。その後は上昇幅を縮めています。為替市場では、米ドル/円は155円80銭程度で推移していましたが、156円前後まで円安・米ドル高が進む場面もありました。

債券市場では、日銀の決定を受けて売りが強まりました。午前中に1.965%～1.975%で取引されていた10年国債利回りは上昇し、一時2.020%を付けました。なお、長期金利が2.0%台に乗せるのは2006年以来、約19年ぶりです。今後のさらなる利上げを意識した動きとみられます。

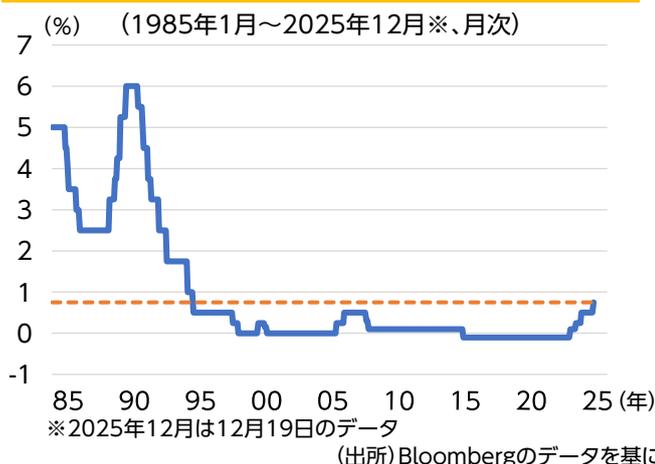
植田日銀総裁が12月1日の講演で、「利上げの是非について、(12月の会合で)適切に判断したい」と述べていたこともあり、市場では今回の変更は概ね織り込まれていました。一方、声明文にさらなる利上げを示唆するような今後の方向性を示す文言がなかったことから、株式・為替は方向感の出にくい動きとなりました。

◆今後の注目点

今回の利上げで政策金利は30年ぶりの高い水準となりました。一方、日銀は景気を熱しも冷ましもしない中立金利を「1～2.5%の間」としており、0.75%でもなお金融環境は緩和的としています。今後の政策運営について「経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」と記しています。

当面は利上げのペースや最終的な到達点が焦点になります。今後は植田総裁の発言や審議委員の講演内容を注視していくことになるとみられます。

日本の政策金利の推移



日本10年国債利回りの推移



【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。